

山梨県財政の中期見通し

(令和4年2月8日)

◎基本的事項

<推計期間及び推計方法>

- ◎ 令和4年度一般会計当初予算をベースに、令和8年度までの5年間の財政収支の見通しを推計しました。
- ◎ 県税及び実質交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）をはじめ各年度の数値は、今後の経済情勢、国の地方財政対策、新型コロナウイルス感染症をめぐる状況等により変動します。

《歳入》

- 実 質 県 税 : 令和4年度予算額と同額で推計
- 実 質 交 付 税 : (地方交付税＋臨時財政対策債)
 - ① 令和4年度見込額をベースに、交付税の精算等を反映し推計
 - ② 臨時財政対策債は、近年の発行額等に基づき推計
- 国 庫 支 出 金 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき推計
- 県 債 : 公共事業費、施設整備事業費等の歳出額に基づき推計

《歳出》

- 人 件 費 : 退職手当は、退職者数見込みに基づき推計、その他は令和4年度予算額と同額で推計
- 公 債 費 : 発行済みの県債の元利償還金に新規発行県債の元利償還金を加算（利率1.1%で推計）
- 扶 助 費 : 過去の伸び率を参考に推計
- 公 共 事 業 費 等 : ① 公共事業費は、令和4年度予算額と同額で推計
② 県単独公共事業費は、令和4年度予算額と同額で推計
- 施 設 整 備 事 業 費 : 公共施設の長寿命化改修など当面予定される事業に基づき推計
- そ の 他 : 社会保障関係費は、厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

1. 概要

<推計結果の概要>

- 人件費については、退職手当について各年度の定年退職者数の増減による変動があるものの、今後も安定した水準で推移していく見通しです。
- 公債費（※1）は、通常の県債、国の地方財政対策により発行した臨時財政対策債（※2）ともに、今後は減少していく見通しです。
- 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高は、今後も減少していく見通しです。
- 社会保障関係費は、高齢化の進展に伴う介護保険関係経費、高齢者医療費の増加などにより、今後も増加していく見通しです。
- 推計の結果、毎年度、相当の財源不足が生じる見通しであり、予算編成に当たっては主要基金（※3）を取り崩して財源不足を解消せざるを得ない状況です。

この主要基金については、執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により県税収入が現時点での見込みを大きく下回る場合や、多額の感染症対策経費が必要となる場合には、さらに厳しい財政状況となることが想定されます。

※1：公債費

県債の元利償還に要する経費

※2：臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、地方交付税の代替財源として、地方公共団体に発行が認められる特例地方債（後年度、元利償還金の全額が交付税措置）

※3：主要基金

特定の目的のために積み立てた資金のうち、財政調整基金、県債管理基金、公共施設整備等事業基金をいう

山梨県財政の中期見通し（令和4年2月8日）

（単位：億円、％）

		4年度	5年度		6年度		7年度		8年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率
歳入	実質県税	1,124	1,124	0.0	1,124	0.0	1,124	0.0	1,124	0.0
	実質交付税	1,437	1,402	▲ 2.4	1,381	▲ 1.5	1,404	1.7	1,404	0.0
	うち臨時財政対策債	84	159	89.3	159	0.0	159	0.0	159	0.0
	国庫支出金	940	940	0.0	932	▲ 0.9	944	1.3	931	▲ 1.4
	県債	393	424	7.9	406	▲ 4.2	406	0.0	413	1.7
	その他の歳入	1,473	1,473	0.0	1,473	0.0	1,473	0.0	1,473	0.0
	計 A	5,367	5,363	▲ 0.1	5,316	▲ 0.9	5,351	0.7	5,345	▲ 0.1

		4年度	5年度		6年度		7年度		8年度	
		当初予算額	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率	見込額	伸び率
歳出	義務的経費	1,950	1,923	▲ 1.4	1,889	▲ 1.8	1,886	▲ 0.2	1,846	▲ 2.1
	人件費	1,149	1,139	▲ 0.9	1,127	▲ 1.1	1,139	1.1	1,128	▲ 1.0
	うち職員給 ※1	815	815	0.0	815	0.0	815	0.0	815	0.0
	うち退職手当	121	111	▲ 8.3	99	▲ 10.8	111	12.1	100	▲ 9.9
	公債費	715	697	▲ 2.5	673	▲ 3.4	656	▲ 2.5	626	▲ 4.6
	扶助費	86	87	1.2	89	2.3	91	2.2	92	1.1
	投資的経費	856	901	5.3	864	▲ 4.1	855	▲ 1.0	869	1.6
	うち公共事業費	465	465	0.0	465	0.0	465	0.0	465	0.0
	うち県単独公共事業費	191	191	0.0	191	0.0	191	0.0	191	0.0
	うち施設整備事業費	72	117	62.5	80	▲ 31.6	71	▲ 11.3	85	19.7
	補助費	1,279	1,287	0.6	1,291	0.3	1,308	1.3	1,308	0.0
	その他の歳出	1,382	1,382	0.0	1,382	0.0	1,382	0.0	1,382	0.0
	計 B	5,467	5,493	0.5	5,426	▲ 1.2	5,431	0.1	5,405	▲ 0.5

※1 地方公務員共済組合負担金を除く。

財源不足額 C=A-B ※2	▲ 100	▲ 130	30.0	▲ 110	▲ 15.4	▲ 80	▲ 27.3	▲ 60	▲ 25.0
----------------	-------	-------	------	-------	--------	------	--------	------	--------

※2 令和4年度歳入予算額は、基金繰入金100億円を除いている。

執行段階節減努力等 ※3	50	50	/	50	/	50	/	50	/
最終基金取崩し見込み	▲ 50	▲ 80	/	▲ 60	/	▲ 30	/	▲ 10	/
主要基金残高 ※4	622	542	▲ 12.9	482	▲ 11.1	452	▲ 6.2	442	▲ 2.2

※3 執行段階での経費節減分50億円を見込む。

※4 財政調整基金、県債管理基金（満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた額を除く）、公共施設整備等事業基金の残高の合計

県全体の債務残高見込み ※5	9,717	9,635	▲ 0.8	9,557	▲ 0.8	9,507	▲ 0.5	9,505	▲ 0.0
通常の県債・債務保証等残高見込み ※6	6,521	6,504	▲ 0.3	6,473	▲ 0.5	6,463	▲ 0.2	6,492	0.4

※5 臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

※6 臨時財政対策債等を除いた県全体の県債・債務保証等の残高

(参考) 主要財政指標		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
	経常収支比率		93.2	84.3	94.7	95.3	94.9	94.1	92.9
	実質公債費比率		12.5	11.6	11.3	11.1	11.0	10.9	10.4

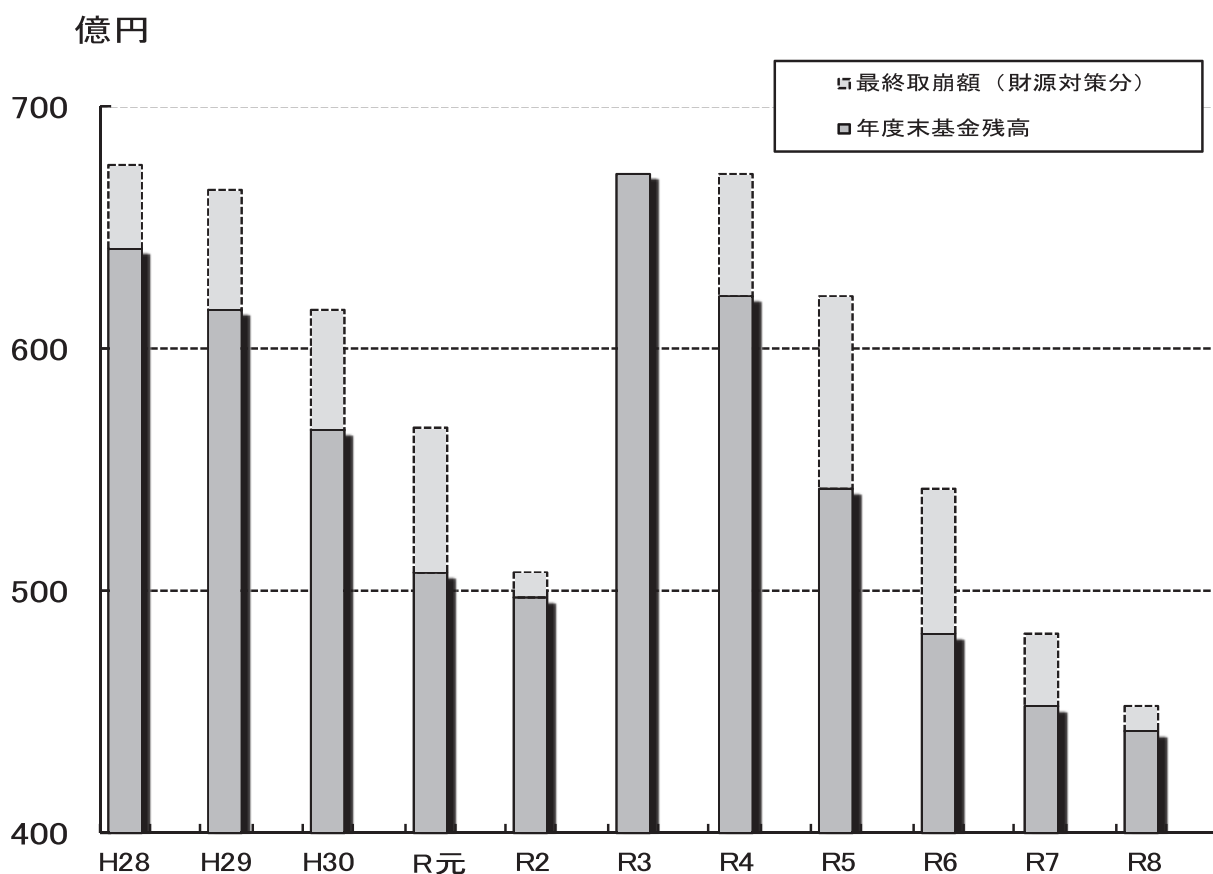
※ 令和2年度は決算数値。令和3年度以降は、予算額及び予算見込額であくまでも参考数値として仮計算したものである。

2. 主要基金の残高の推移と見通し(平成28年度～令和8年度)

○予算編成に当たっては、毎年、多額の財源不足が生じ、主要基金の取り崩しを余儀なくされてきました。

○令和4年度以降は、社会保障関係費などの増加に伴い、60～130億円の財源不足が見込まれる結果となりました。執行段階での節減努力等により、取り崩しを一部回避できるものの、基金残高は漸次減少していく見通しです。

主要基金残高の推移と見通し



(単位：億円)

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
財源不足額	160	160	155	155	140	145	100	130	110	80	60
最終取崩額 (財源対策分)	35	50	50	60	10	0	50	80	60	30	10
年度末基金残高	641	616	566	507	497	672	622	542	482	452	442

※主要基金＝財政調整基金、県債管理基金（満期一括償還の地方債に係る償還財源分を除く）、公共施設整備等事業基金

※財源不足額＝当初予算編成時に不足した財源を主要基金から繰り入れた額

※最終取崩額＝上記財源不足額のうち、実際に取り崩しを行った額（令和3年度以降は見込み額）

※年度末基金残高＝主要基金の残高の合計。令和3年度までは運用益その他の積立金を反映させた額

令和4年度以降は運用益その他の積立金を反映させていない。

3. 県全体の債務残高の推移と見通し(平成28年度～令和8年度)

○将来にわたって質の高い県民サービスを提供していくためには、健全で持続可能な財政運営を確保していく必要があることから、これまで、通常の県債等残高の計画的な削減に取り組んできました。

○令和3年度については、時限的で、有利な交付税措置のある県債を積極的に活用し、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく公共事業、県単独公共事業等を最大限実施した結果、令和3年度末の県債等残高は、前年度末に比べて21億円増となる6,503億円となる見通しです。

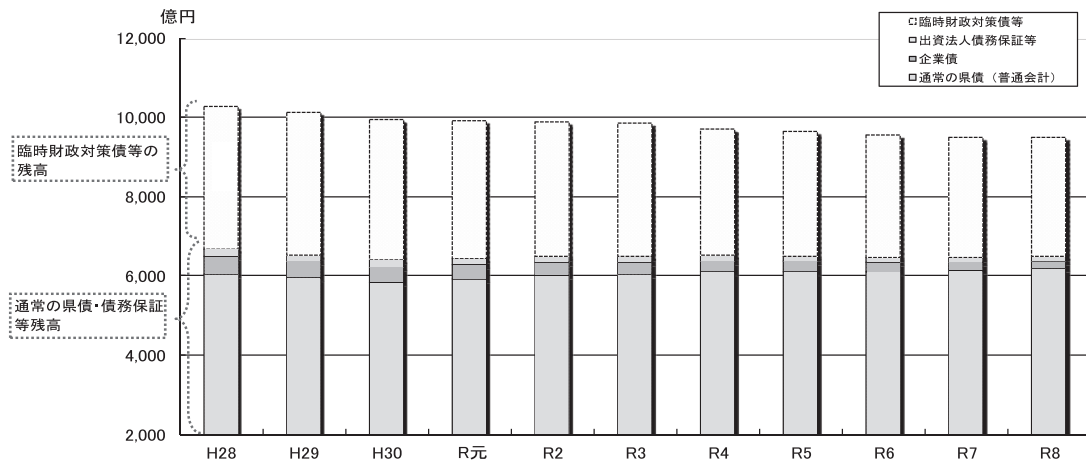
※令和5年度以降の臨時財政対策債の発行額は、近年の発行額等に基づき159億円で推計
 その他通常の県債の発行額については、

- ①公共事業費等・・・公共事業費、県単独公共事業費は、令和4年度予算と同額で推計
- ②施設整備事業費・・・公共施設の長寿命化改修など当面予定される事業に基づき推計

※県債等残高・・・臨時財政対策債等を除いた普通会計の県債に、企業債、出資法人に対する債務保証等の残高を含めた債務

※県全体の債務残高・・・臨時財政対策債等を含めた県全体の県債・債務保証等の残高

県全体の債務残高の推移と見通し



区分	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
通常の県債（普通会計）	6,044	5,941	5,832	5,908	5,995	6,047	6,094	6,105	6,104	6,126	6,185
うち一般会計	5,887	5,785	5,675	5,760	5,846	5,891	5,935	5,944	5,948	5,969	6,028
企業債	444	415	388	361	334	307	282	258	234	206	179
出資法人債務保証等	188	177	168	161	153	149	145	141	135	131	128
通常の県債・債務保証等残高	6,676	6,533	6,388	6,430	6,482	6,503	6,521	6,504	6,473	6,463	6,492
臨時財政対策債等	3,583	3,582	3,564	3,490	3,409	3,354	3,196	3,131	3,084	3,044	3,013
合計	10,259	10,115	9,952	9,920	9,891	9,857	9,717	9,635	9,557	9,507	9,505

※H28 から R2 は決算額、R3 以降は年度末見込額。

○また、総合計画（令和元年度策定）においては、後年度の地方交付税措置を加味した「実質的な県負担を伴う県債等残高」の抑制を図ることを目標としており、令和3年度末の残高は5,105億円、令和4年度末の残高は5,087億円となる見通しです。

区分	H30実績	R元実績	R2実績	R3見込	R4見込
実質的な県負担を伴う県債等残高	4,964	5,025	5,053	5,105	5,087
一般分		5,009	4,993	4,973	4,929
防災・減災、国土強靱化のための対策事業等分		16	60	132	158

※実質的な県負担を・・・県債残高などから後年度地方交付税により措置される額などを控除した額（将来負担比率の考え方をもとに算出）

4. 人件費の推移と見通し(平成19年度～令和8年度)

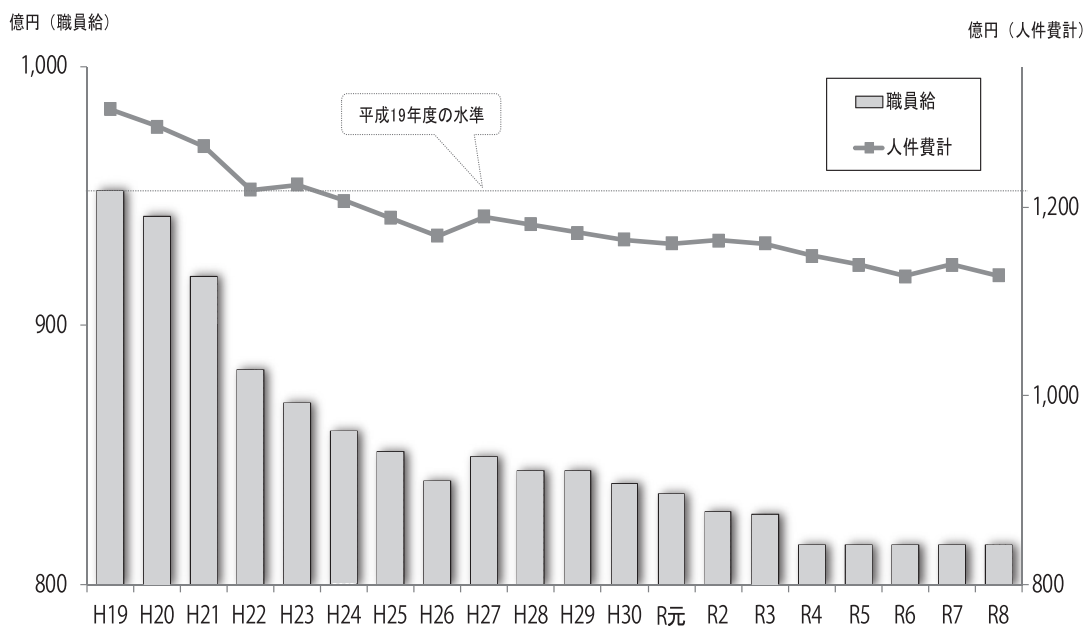
○簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画(平成19年度策定)等により職員数の純減を行い、人件費の更なる抑制を図ってきました。

○R3.4.1時点の総職員数については、H19.4.1から2,200人減少し、令和3年度の人件費は一般会計予算ベースで平成19年度と比較して142億円減となりました。

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (R3.4.1)
総職員数:人	14,991	14,746	14,548	13,505	13,337	13,277	13,198	13,195	13,125	13,043	12,962	12,951	12,856	12,760	12,791
純減数 ()は累計	-	△245 (△245)	△198 (△443)	△1,043 (△1,486)	△168 (△1,654)	△60 (△1,714)	△79 (△1,793)	△3 (△1,796)	△70 (△1,866)	△82 (△1,948)	△81 (△2,029)	△11 (△2,040)	△95 (△2,135)	△96 (△2,231)	+31 (△2,200)
削減率: % (H19.4.1比)	-	△1.6	△3.0	△9.9	△11.0	△11.4	△12.0	△12.0	△12.4	△13.0	△13.5	△13.6	△14.2	△14.9	△14.7

○人件費については、退職手当について各年度の定年退職者数の増減による変動があるものの、定員適正化計画に基づく職員数の削減効果等により、平成19年度と比較して160億円程度低い水準で安定して推移していく見通しです。

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



(単位: 億円)

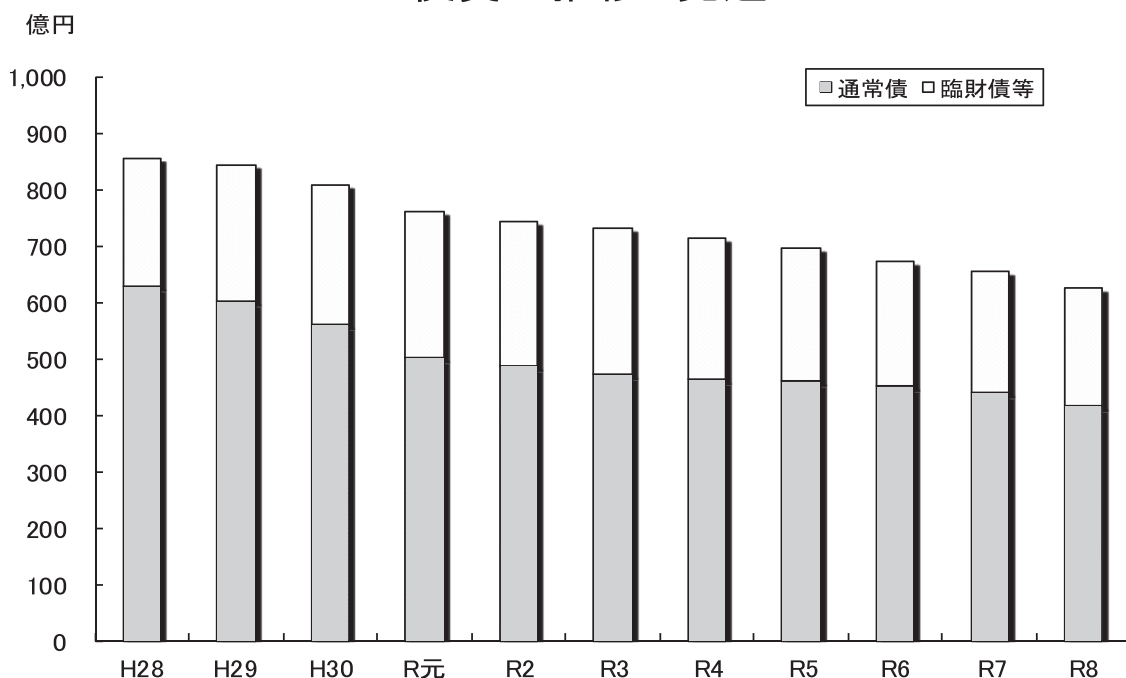
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
職員給	952	942	919	883	870	859	851	840	849	844	844	839	835	828	827	815	815	815	815	815
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	107	120	117	115	113	116	119	120	121	111	99	111	100
その他	221	219	212	218	242	231	225	223	221	221	214	214	211	218	215	213	213	213	213	213
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,170	1,190	1,182	1,173	1,166	1,162	1,165	1,162	1,149	1,139	1,127	1,139	1,128

5. 公債費の推移と見通し(平成28年度～令和8年度)

○公債費は、県債等残高の削減に努めてきたことから、今後も引き続き減少していく見通しです。

○推計期間最終年度の令和8年度には、626億円と見込まれ、令和4年度に比べ、89億円程度減少する見込みです。

公債費の推移と見通し



(単位：億円)

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
通常債	628	601	561	502	487	474	463	460	452	439	417
臨財債等	228	242	248	260	257	258	252	237	221	217	209
公債費計	856	843	809	762	744	732	715	697	673	656	626

<推計方法>

発行済みの県債の元利償還金に、今後新たに発行する県債の元利償還金推計額を加算

<前提条件>

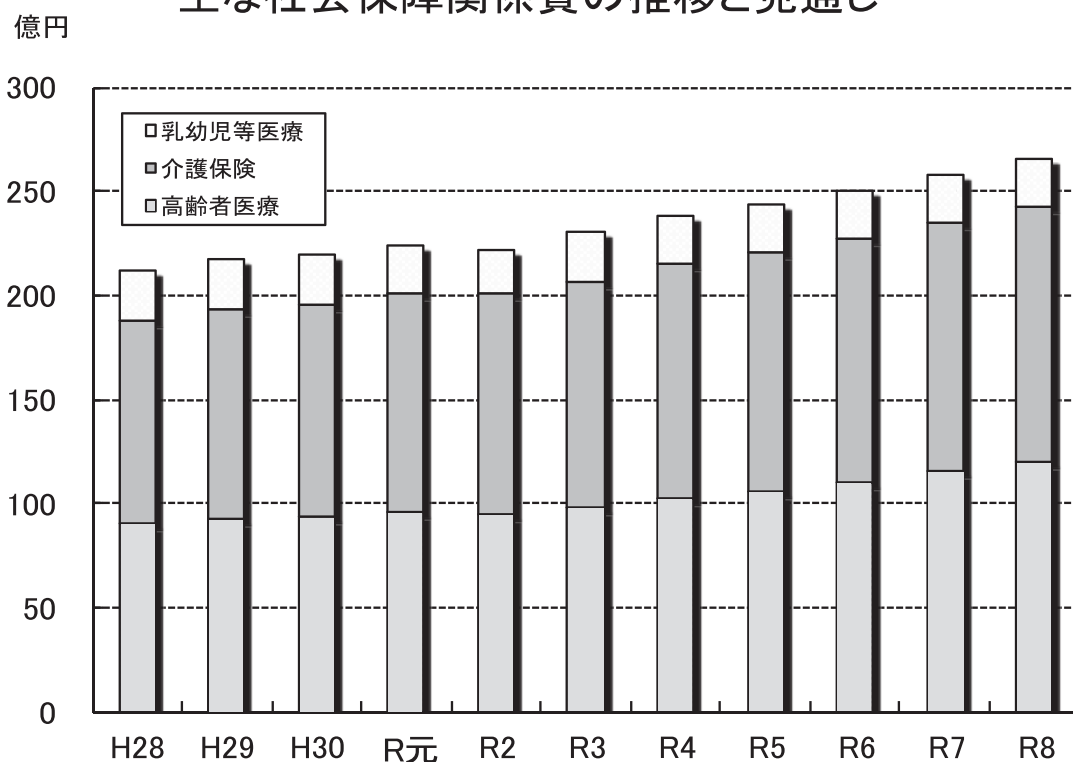
設定利率：1.1%

6. 主な社会保障関係費の推移と見通し(平成28年度～令和8年度)

○社会保障関係費については、①乳幼児・重度心身・ひとり親家庭医療費関係経費、②介護保険関係経費、③高齢者医療費について推計を行いました。

○高齢化の進展などにより、介護保険関係経費、高齢者医療費が大幅に増加することから、推計期間最終年度の令和8年度には、令和4年度と比べ、27億円程度増加する見込みです。

主な社会保障関係費の推移と見通し



(単位：億円)

	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
乳幼児等医療	24	24	24	23	21	24	23	23	23	23	23
介護保険	98	100	101	105	106	108	113	115	117	120	122
高齢者医療	90	93	94	96	95	98	102	106	110	115	120
合計	212	217	219	224	222	230	238	244	250	258	265

※社会保障関係費は厚生労働省の試算による伸び率などを参考に推計

企業会計予算のあらまし

1 公営企業の概要

地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一環として経営する事業をいい、常に企業としての能率的経営を保持し、その経済性を発揮して公共の福祉の増進に努めています。

企業の経理については、官公庁会計における現金主義会計と異なり、民間企業と同様に発生主義会計を採用して経営成績及び財政状態を明らかにしております。

県が経営する事業は、次の4事業です。

電気事業—純国産エネルギーである水力発電の確保と地域の開発を目的とする電気事業は、早川水系6発電所、笛吹川水系11発電所及び塩川発電所、塩川第二発電所、若彦トンネル湧水発電所、深城発電所、大城川発電所、朝穂堰浅尾発電所、重川発電所、峡東水道第一発電所、峡東水道第二発電所、西山ダム発電所の計27発電所を運転しています。

温泉事業—源泉の保護と地域の観光振興を目的として、笛吹市石和地域において温泉給湯事業を営んでいます。

地域振興事業—八ヶ岳南麓に子どもからお年寄りまですべての人々が楽しめる「丘の公園」(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)を運営しています。

流域下水道事業—生活環境の改善や公共用水域の水質保全に資するため、富士北麓流域、峡東流域、釜無川流域、桂川流域の4つの処理場において12市5町2村の下水処理を行っております。

令和4年度当初予算

(単位：千円)

会 計 名	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	収 入	支 出	収 入	支 出
電 気 事 業	5,672,669	5,007,814	48,145	5,199,249
温 泉 事 業	132,233	156,454	10	31,658
地 域 振 興 事 業	140,438	124,537	10	66,136
流 域 下 水 道 事 業	8,500,736	8,442,147	1,888,559	3,115,265
計	14,446,076	13,730,952	1,936,724	8,412,308

2 電気事業

① 事業の概要

各発電所の概要は次のとおりです。

No.	発電所名	型式	出力(kW)	電力量(MWh)	建設費(千円)	制御方法		共同事業	運 転 開始時
						当初	現状		
1	西 山	ダム水路	18,800	93,336	2,320,000	常監	遠監	砂 防	昭 32. 4
2	奈良田第一	水 路	27,600	113,698	4,170,000	常監	遠監		昭 36. 9
3	奈良田第二	水 路	4,600	18,023	890,000	遠監	遠監		昭 36. 9
4	野 呂 川	水 路	20,300	71,055	3,272,000	常監	遠監	砂 防	昭 38. 12
5	藤 木	水 路	1,900	25,110	376,000	常監	遠監		昭 41. 4
6	琴川第一	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
7	琴川第二	水 路	660			常監	遠監		昭 41. 4
8	鼓 川	水 路	380			常監	遠監		昭 41. 4
9	小屋敷第一	水 路	1,300			常監	遠監		昭 41. 4
10	小屋敷第二	水 路	900			常監	遠監		昭 41. 4
11	広 瀬	ダ ム	3,200	8,242	604,000	遠監	遠監	治 水	昭 50. 3
12	天 科	水 路	13,600	43,273	2,240,000	遠監	遠監	水 道 用 水	昭 50. 3
13	柚 ノ 木	水 路	18,100	57,872	4,386,000	常監	遠監	農 業 用 水	昭 50. 5
14	湯 島	水 路	2,000	6,146	1,838,000	遠監	遠監		昭 58. 4
15	奈良田第三	水 路	2,500	10,301	2,885,000	遠監	遠監		昭 60. 4
16	下 釜 口	水 路	1,800	0(リブレス中)	1,754,000	遠監	遠監		昭 63. 4
17	塩 川	ダ ム	1,100	5,531	1,034,000	遠監	遠監	治 水 水 道 用 水 農 業 用 水	平 10. 4
18	琴川第三	ダム水路	1,100	4,836	903,000	遠監	遠監	治 水 水 道 用 水	平 20. 4
19	塩川第二	水 路	82	364	70,000	随巡	随巡		平 22. 4
20	若彦トンネル湧水	水 路	80	357	100,000	随巡	随巡		平 22. 4
21	深 城	ダ ム	340	1,277	441,000	随巡	随巡	治 水 水 道 用 水	平 24. 4
22	大 城 川	水 路	49	263	165,000	随巡	随巡		平 26. 9
23	朝穂堰浅尾	水 路	12	32	38,000	随巡	随巡		平 27. 4
24	重 川	水 路	110	413	525,000	随巡	随巡		平 29. 6
25	峡東水道第一	水 路	100	566	181,000	随巡	随巡		平 31. 4
26	峡東水道第二	水 路	35	199	130,000	随巡	随巡		平 31. 4
27	西山ダム発電所	水 路	49	231	140,000	随巡	随巡		令 2. 8
合 計			121,597	461,125	28,462,000				

常監…常時監視制御方式 遠監…遠隔常時監視制御方式 随巡…随時巡回方式

令和3年度下期目標電力量は、1億6,780万kWh、供給電力量は、1億1,159万kWhで目標の66.5%でした。営業収益は、20億4,658万円の料金収入がありました。なお、水系別供給電力量及び電力料金は、次のとおりです。

発電所別供給電力量及び電力料金

(令和3年10月1日から令和4年3月31日まで) (単位:kWh・%・千円)

項目 発電所	電 力 量			電力料金
	目標電力量(A)	供給電力量(B)	供給率 $\frac{(B)}{(A)}$	
早川水系発電所	110,983,000	69,776,441	62.9	2,046,577
笛吹川水系発電所	53,141,000	39,319,716	74.0	
塩川発電所	1,015,000	841,006	82.9	
小水力発電所	2,665,700	1,658,900	62.2	
計	167,804,700	111,596,063	66.5	

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
58,287,316	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	32,384,601
15,120,048	流 動 資 産	
	固 定 負 債	1,742,897
	流 動 負 債	822,928
	繰 延 収 益	1,421,199
568,196	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	30,307,405
	剰 余 金	6,014,587
	電 気 事 業 収 益	5,054,622
3,772,679	電 気 事 業 費 用	
77,748,239	計	77,748,239

企 業 債

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

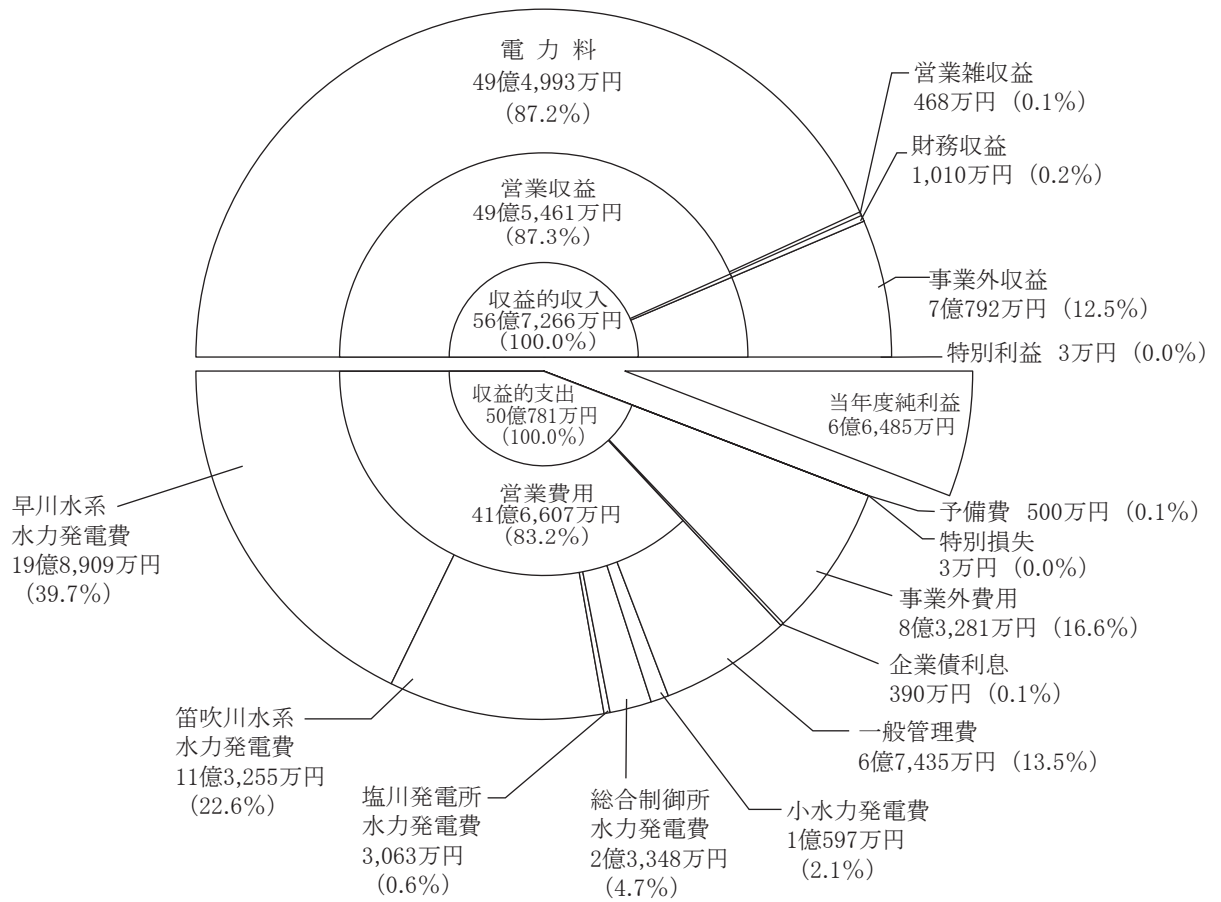
借 入 先	前年度末残高	当 年 度 中		当年度末残高
		発 行 額	償 還 額	
政 府 資 金	127,680		19,896	107,784
地方公共団体金融機構	160,478		86,024	74,454
計	288,158		105,920	182,238

③ 令和4年度予算の概要

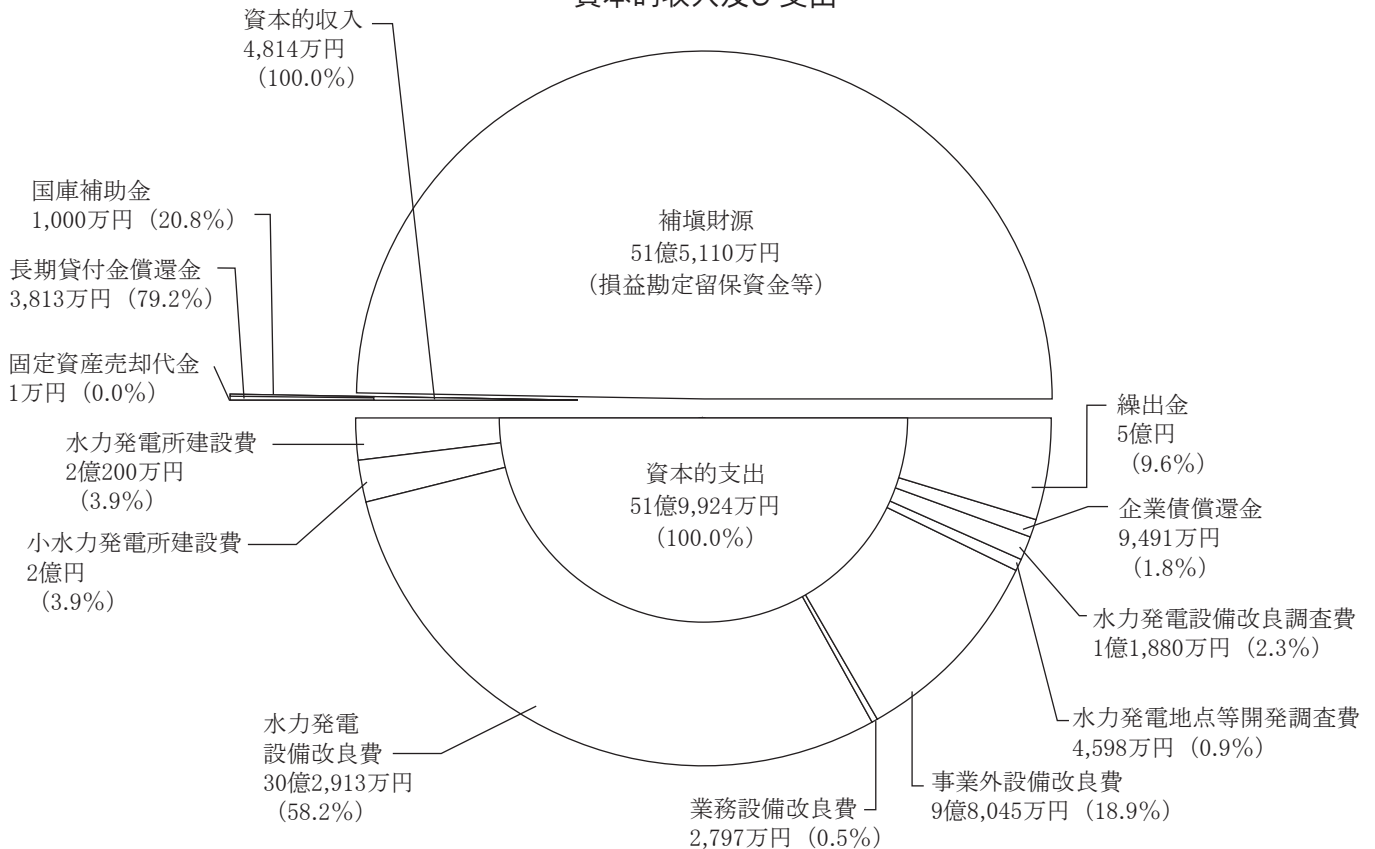
令和4年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入56億7,266万円、支出50億781万円、「資本的収入及び支出」で収入4,814万円、支出51億9,924万円を計上しています。

なお、電気事業で得られた利益を、環境保全事業、子育て支援事業、教育関係事業等を通し、広く県民に還元するため、5億円を一般会計へ繰り出します。

収益の収入及び支出



資本の収入及び支出



3 温泉事業

① 事業の概要

温泉事業の概要は次のとおりです。

区 分	概 要
給湯方式	循環方式
配湯管延長	10.5km
湧出量	1,550ℓ/分(R4年3月末現在)
分湯栓箇所数	27箇所
契約口数	468口

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和4年3月31日)

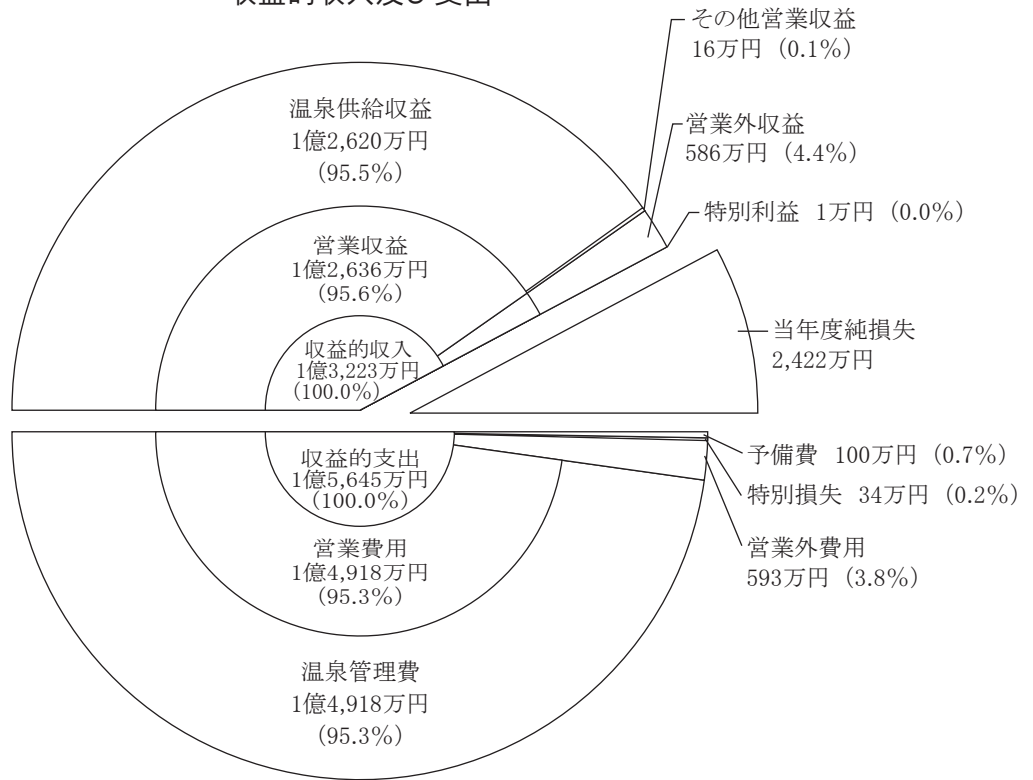
(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,039,341	固 定 資 産	
	減 価 償 却 費 累 計 額	1,024,881
511,155	流 動 資 産	
	固 定 負 債	400
	流 動 負 債	21,027
	繰 延 収 益	362,290
272,411	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	1,234,541
	剰 余 金	167,449
	温 泉 事 業 収 益	115,029
102,710	温 泉 事 業 費 用	
2,925,617	計	2,925,617

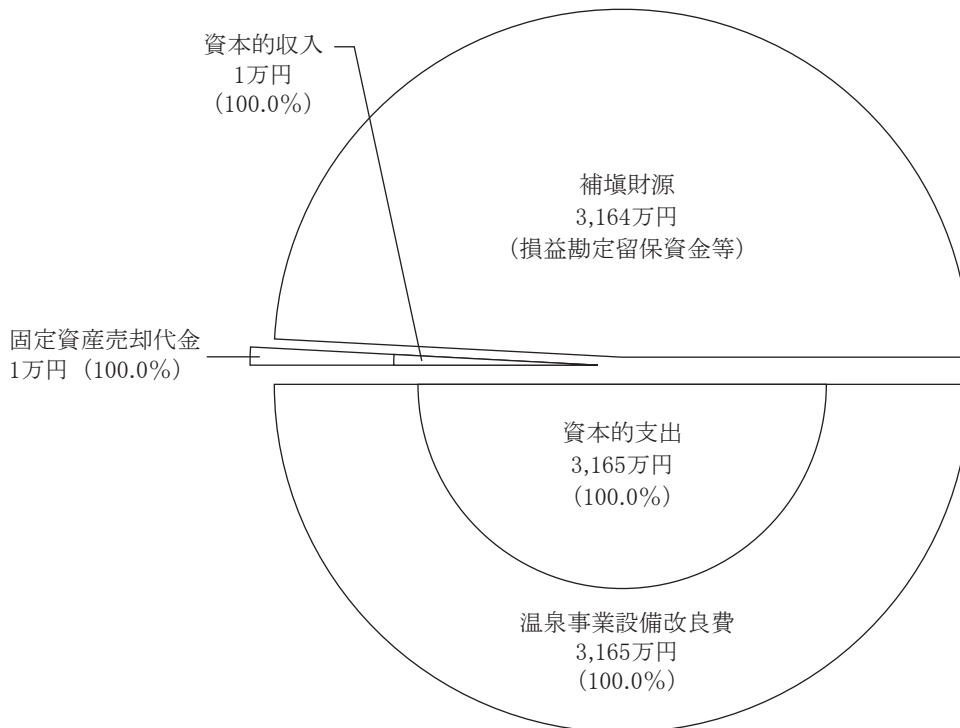
③ 令和4年度予算の概要

令和4年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億3,223万円、支出1億5,645万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出3,165万円を計上しています。

収益的收入及び支出



資本的收入及び支出



4 地域振興事業

① 事業の概要

地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園(総合スポーツ・レクリエーション施設、温泉利用施設、休憩施設)の運営

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残高試算表

(令和4年3月31日)

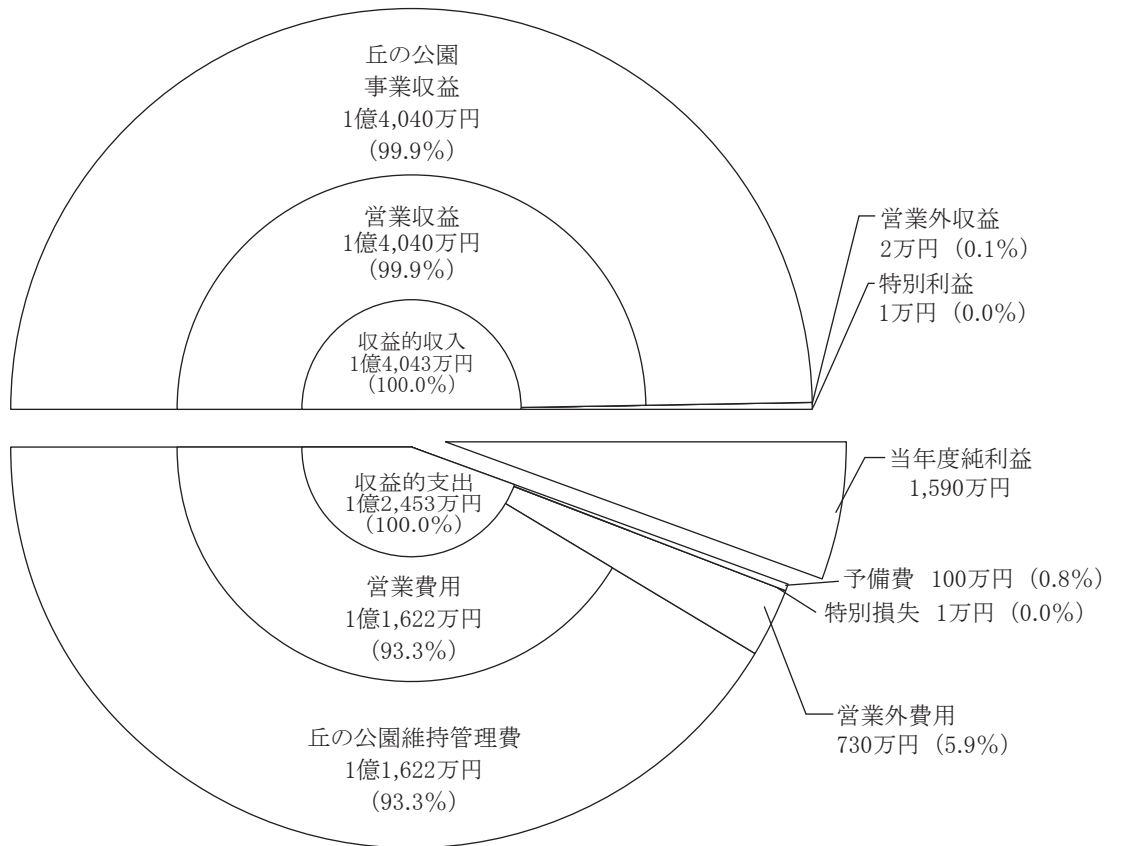
(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
7,229,586	固定資産	
	減価償却累計額	5,065,858
79,755	流動資産	
	固定負債	2,600,148
	流動負債	68,702
	繰延収益	8,138
3,308	収益化累計額	
	資本金	3,247,072
	資本剰余金	7,456
3,626,357	利益剰余金	
	地域振興事業収益	67,407
125,775	地域振興事業費用	
11,064,781	計	11,064,781

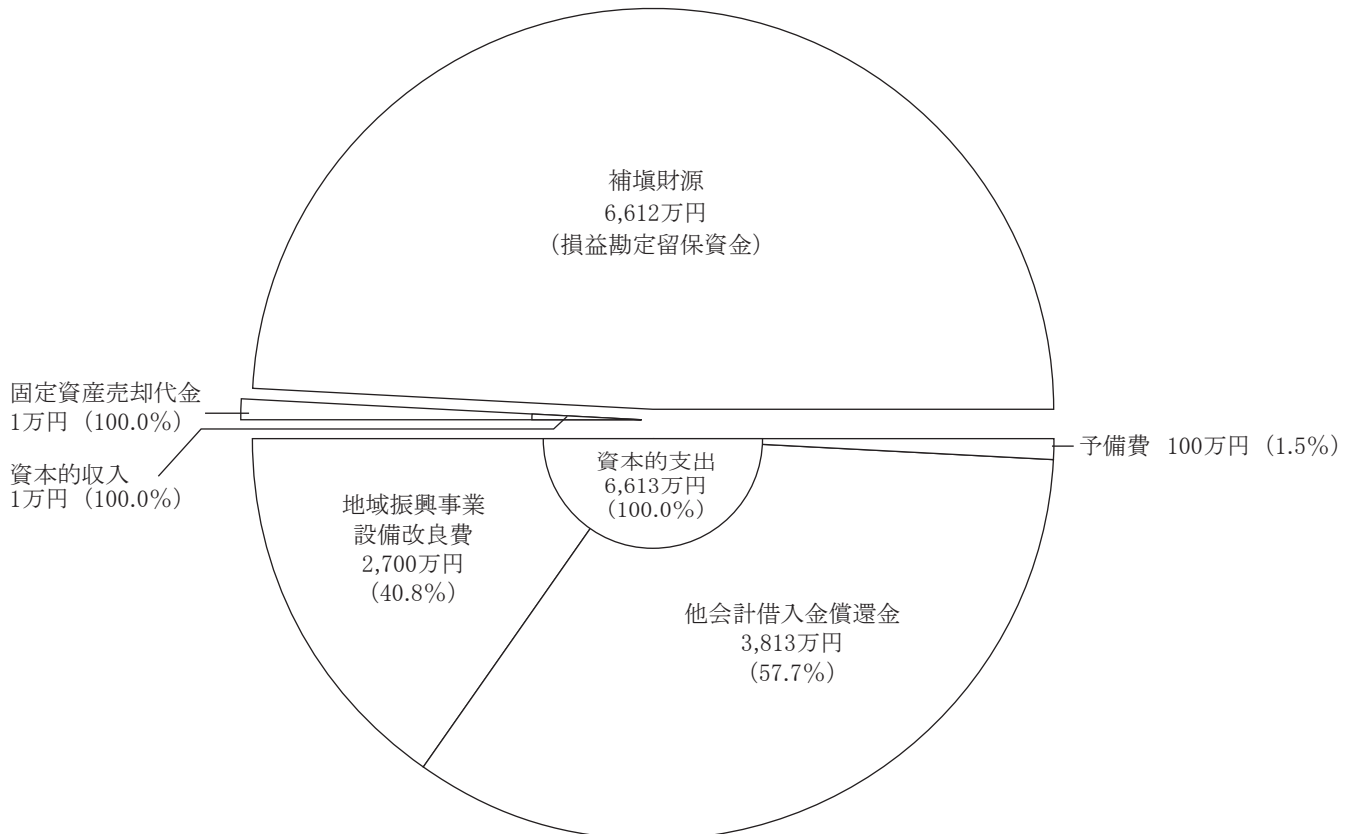
③ 令和4年度予算の概要

令和4年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入1億4,043万円、支出1億2,453万円、「資本的収入及び支出」で収入1万円、支出6,613万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



5 流域下水道事業

① 事業の概要

流域下水道事業の概要は次のとおりです。

流域	計画面積 (ha)	計画人口 (人)	計画汚水 処 理 量 (m ³ /日)	流域関連市町村	事業計画年度
富士北麓 流域下水道	4,466	70,450	50,600	1市1町2村 富士吉田市、忍野村、山中 湖村、富士河口湖町	昭和50年度から 令和19年度まで
峡 東 流域下水道	6,343	106,060	76,600	4市 甲府市、山梨市、笛吹市、 甲州市	昭和52年度から 令和17年度まで
釜 無 川 流域下水道	8,047	213,090	144,000	4市3町 韮崎市、南アルプス市、甲 斐市、中央市、市川三郷町、 富士川町、昭和町	昭和61年度から 令和17年度まで
桂 川 流域下水道	1,692	43,260	30,000	4市1町 富士吉田市、都留市、大月 市、上野原市、西桂町	平成5年度から 令和19年度まで

② 経理の状況

経理の状況は次のとおりです。

残 高 試 算 表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
125,319,340	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	10,420,726
1,786,987	流 動 資 産	
	固 定 負 債	10,973,989
	流 動 負 債	2,241,138
	繰 延 収 益	84,063,774
7,702,924	収 益 化 累 計 額	
	資 本 金	20,107,406
	資 本 剰 余 金	7,398,078
390,729	利 益 剰 余 金	
	下 水 道 事 業 収 益	8,402,491
8,407,622	下 水 道 事 業 費 用	
143,607,602	計	143,607,602

企 業 債

(令和4年3月31日)

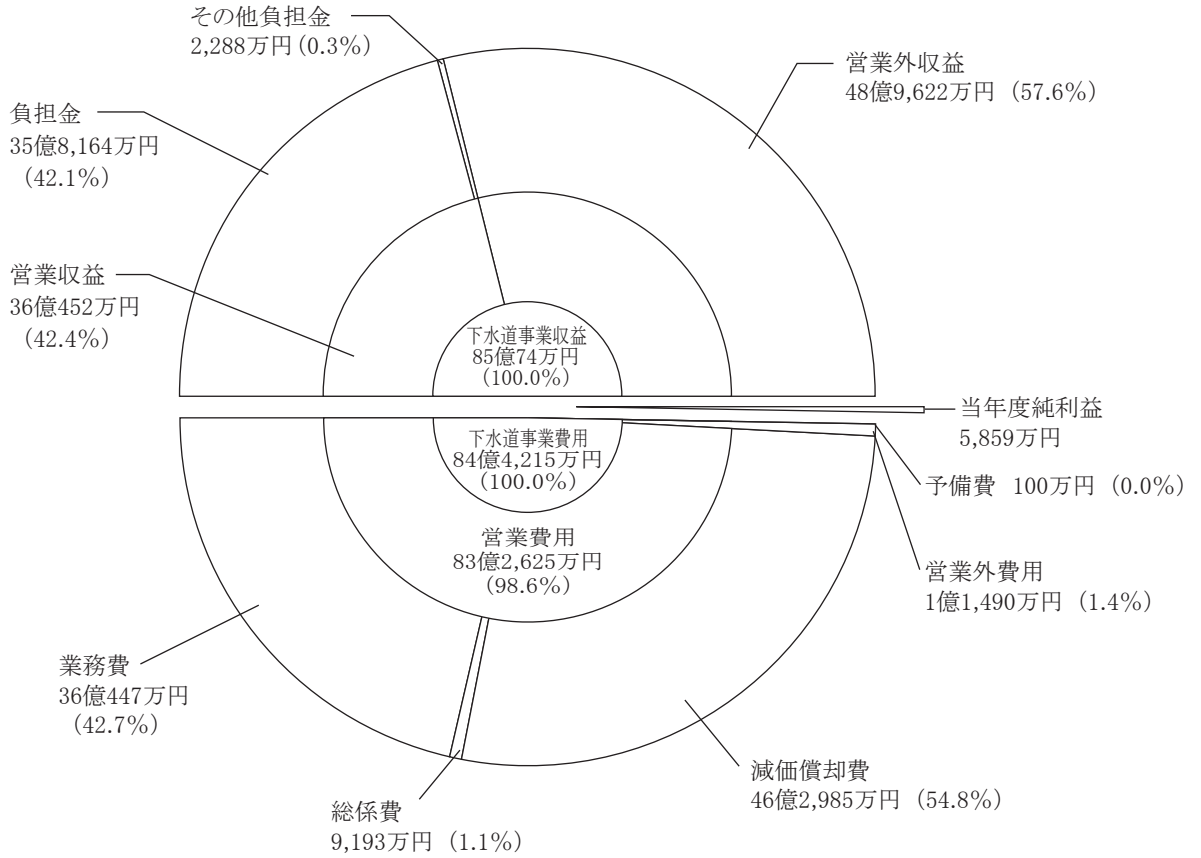
(単位：千円)

借 入 先	前年度末残高	当 年 度 中		当年度末残高
		発 行 額	償 還 額	
政 府 資 金	5,935,585		687,447	5,248,138
山 梨 中 央 銀 行	758,804	431,000	24,853	1,164,951
地方公共団体金融機構	6,092,325		530,298	5,562,027
山梨県信用農業協同組合連合会	230,815		9,479	221,336
計	13,017,529	431,000	1,252,077	12,196,452

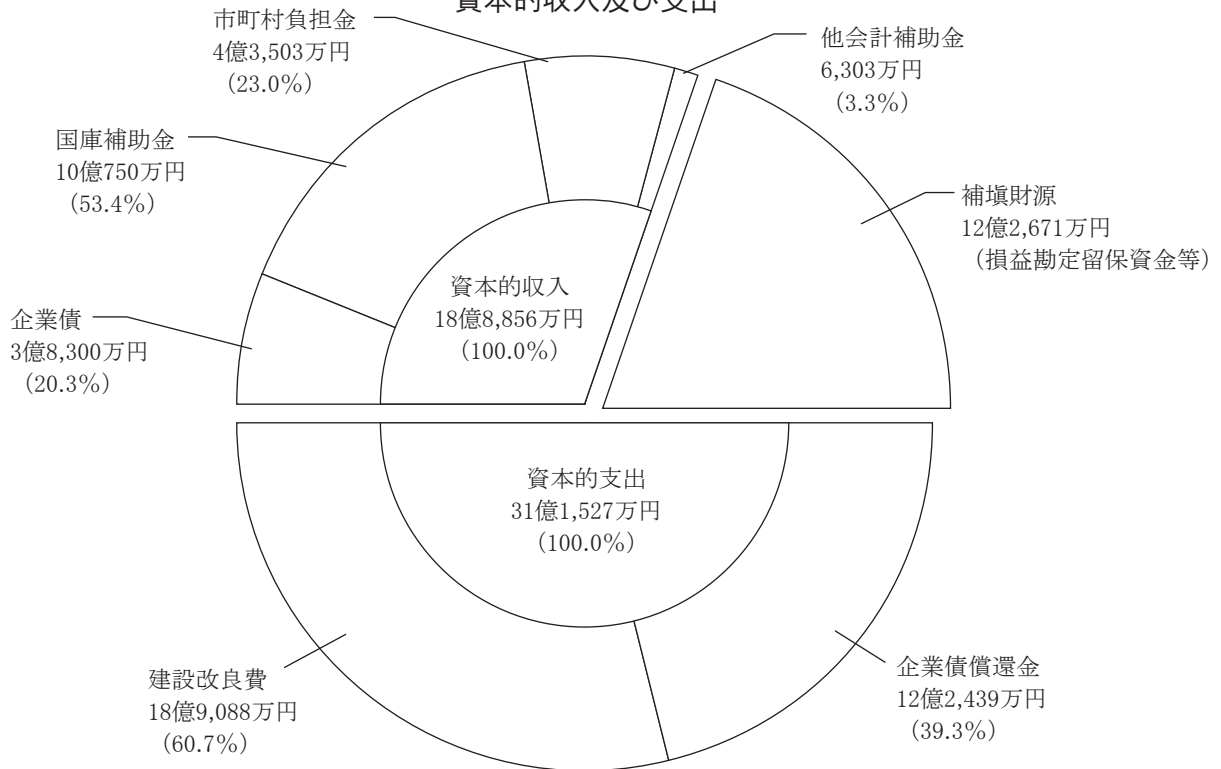
③ 令和4年度予算の概要

令和4年度当初予算は、「収益的収入及び支出」で収入85億74万円、支出84億4,215万円、「資本的収入及び支出」で収入18億8,856万円、支出31億1,527万円を計上しています。

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



資 料 編

令和4年度主要経済指標

	令和2年度 (実績)	令和3年度 (実績見込み)	令和4年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				令和3年度	令和4年度
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	%程度 (名目)	%程度 (名目)
国内総生産	535.5	544.9	564.6	1.7	3.6
(同・実質)	—	—	—	2.6	3.2
民間最終消費支出	286.9	293.2	307.3	2.2	4.8
民間住宅	19.8	21.0	21.5	5.6	2.8
民間企業設備	84.5	88.3	93.4	4.5	5.8
民間在庫変動()内は寄与度	0.1	0.4	0.6	(0.1)	(0.0)
政府支出	144.6	147.9	148.6	2.3	0.5
政府最終消費支出	113.7	117.4	118.0	3.2	0.5
公的固定資本形成	30.9	30.5	30.6	△ 1.3	0.2
財貨・サービスの輸出	84.1	101.6	109.6	20.8	7.9
(控除)財貨・サービスの輸入	84.5	107.5	116.5	27.2	8.4
国民所得	375.7	383.5	403.8	2.1	5.3
雇用者報酬	283.7	288.3	293.7	1.6	1.9
財産所得	26.4	26.8	27.4	1.5	2.1
企業所得	65.6	68.4	82.7	4.3	20.9
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
労働力人口	6,863	6,871	6,873	0.1	0.0
就業者総数	6,664	6,681	6,705	0.3	0.4
雇用者総数	5,962	5,981	6,004	0.3	0.4
完全失業率	% 2.9	%程度 2.8	%程度 2.4		
生産	%	%程度	%程度		
鉱工業生産指数・増減率	△ 9.5	5.7	5.0		
物価	%	%程度	%程度		
国内企業物価指数・変化率	△ 1.4	6.5	2.0		
消費者物価指数・変化率	△ 0.2	△ 0.1	0.9		
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
貿易・サービス収支	0.2	△ 5.3	△ 5.8		
貿易収支	3.9	△ 1.4	△ 3.7		
輸出	68.4	83.8	88.7	22.5	5.9
輸入	64.4	85.2	92.4	32.3	8.5
経常収支	16.3	13.6	15.2		
経常収支対名目GDP比	% 3.0	%程度 2.5	%程度 2.8		

資料 「令和4年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和4年1月17日閣議決定)

国の令和4年度一般会計予算

(単位：億円・%)

区 分	令和4年度 予 算 額	令和3年度 予 算 額	増 減 額	伸 率	令和4年度 構 成 比
(歳入)					
租 税 及 び 印 紙 収 入	652,350	574,480	77,870	13.6	60.6
公 債 金	369,260	435,970	△ 66,710	△ 15.3	34.3
そ の 他 収 入	54,354	55,647	△ 1,293	△ 2.3	5.1
合 計	1,075,964	1,066,097	9,867	0.9	100.0
(歳出)					
社 会 保 障 関 係 費	362,735	358,343	4,392	1.2	33.7
文 教 及 び 科 学 振 興 費	53,901	53,925	△ 24	0.0	5.0
国 債 費	243,393	237,585	5,808	2.4	22.6
地 方 財 政 関 係 費	158,825	159,489	△ 664	△ 0.4	14.8
防 衛 関 係 費	53,687	53,145	542	1.0	5.0
公 共 事 業 関 係 費	60,575	60,549	26	0.0	5.6
そ の 他 経 費	142,848	143,061	△ 213	△ 0.1	13.3
合 計	1,075,964	1,066,097	9,867	0.9	100.0

国の予算推移

(単位：億円・%)

年度	予算額	増減額	伸 率	年度	予算額	増減額	伸 率
25	926,115	22,776	2.5	30	977,128	2,581	0.3
26	958,823	32,708	3.5	元	1,014,571	37,443	3.8
27	963,420	4,597	0.5	2	1,026,580	12,009	1.2
28	967,218	3,798	0.4	3	1,066,097	39,517	3.8
29	974,547	7,329	0.8	4	1,075,964	9,867	0.9

令和4年度地方財政計画

(単位：億円・%)

区 分	令和4年度 計 画 額	令和3年度 計 画 額	増 減 額	伸 率	令和4年度 構 成 比
(歳入)					
地 方 税	412,305	382,704	29,601	7.7	45.5
地 方 譲 与 税	25,978	18,462	7,516	40.7	2.9
地方特例交付金	2,267	3,577	△ 1,310	△ 36.6	0.3
地 方 交 付 税	180,538	174,385	6,153	3.5	19.9
国 庫 支 出 金	148,826	147,631	1,195	0.8	16.4
地 方 債	76,077	112,407	△ 36,330	△ 32.3	8.4
使用料及び手数料	15,729	15,487	242	1.6	1.7
雑 収 入	44,456	43,754	702	1.6	4.9
復旧・復興事業 一般財源充当分	△ 4	△ 2	△ 2	100.0	0.0
全国防災事業 一般財源充当分	△ 254	△ 345	91	△ 26.4	0.0
合 計	905,918	898,060	7,858	0.9	100.0
(歳出)					
給与関係経費	199,644	201,540	△ 1,896	△ 0.9	22.0
一般行政経費	414,433	408,824	5,609	1.4	45.8
公 債 費	114,259	117,799	△ 3,540	△ 3.0	12.6
維持補修費	14,948	14,694	254	1.7	1.7
投資的経費	119,785	119,273	512	0.4	13.2
公営企業繰出金	24,349	24,430	△ 81	△ 0.3	2.7
そ の 他	18,500	11,500	7,000	60.9	2.0
合 計	905,918	898,060	7,858	0.9	100.0

地方財政計画の推移

(単位：億円・%)

年度	計画額	増減額	伸 率	年度	計画額	増減額	伸 率
25	819,154	507	0.1	30	868,973	2,775	0.3
26	833,607	14,453	1.8	元	895,930	26,957	3.1
27	852,710	19,103	2.3	2	907,397	11,467	1.3
28	857,593	4,883	0.6	3	898,060	△ 9,337	△ 1.0
29	866,198	8,605	1.0	4	905,918	7,858	0.9

県税予算額調

(単位：千円)

税目	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 県民税	33,530,150	34.0	31,001,667	35.4	2,528,483	108.2
個人割	30,376,250	30.8	28,710,417	32.8	1,665,833	105.8
法人割	3,010,200	3.1	2,135,900	2.4	874,300	140.9
事業税	143,700	0.1	155,350	0.2	△ 11,650	92.5
個人税	27,563,650	28.0	17,793,250	20.3	9,770,400	154.9
個人税	1,146,450	1.2	969,450	1.1	177,000	118.3
地方消費税	26,417,200	26.8	16,823,800	19.2	9,593,400	157.0
渡物割	12,858,250	13.1	15,152,000	17.3	△ 2,293,750	84.9
貨物割	12,710,050	12.9	15,015,750	17.2	△ 2,305,700	84.6
不動産取得税	148,200	0.2	136,250	0.1	11,950	108.8
県たばこ税	1,854,600	1.9	1,794,900	2.1	59,700	103.3
県たばこ税	978,200	1.0	938,000	1.1	40,200	104.3
ゴルフ場利用税	730,700	0.7	684,200	0.8	46,500	106.8
軽油引取税	6,900,650	7.0	6,790,500	7.8	110,150	101.6
自動車税	14,056,650	14.3	13,309,850	15.2	746,800	105.6
鉱区税	150	0.0	200	0.0	△ 50	75.0
固定資産税	2	0.0	2	0.0		100.0
狩猟税	11,500	0.0	12,100	0.0	△ 600	95.0
旧法による税	4	0.0	16,900	0.0	△ 16,896	0.0
計	98,484,506	100.0	87,493,569	100.0	10,990,937	112.6

地方交付税の状況

(単位：千円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
基準財政 需要額	207,295,920	204,762,514	209,615,671	217,200,370	219,643,692	216,953,306	215,457,084	221,313,172	227,038,977	232,343,413
基準財政 収入額	78,363,174	76,485,818	76,615,587	86,283,301	93,607,008	90,747,578	88,525,068	91,965,477	90,688,285	78,521,080
交付基 準額	128,932,746	128,276,696	133,000,084	130,917,069	126,036,684	126,205,728	126,932,016	129,347,695	136,350,692	153,822,333
調整 率					0.000822655	0.000788884		0.000880708	0.000510886	
調整 額					180,691	171,151		194,912	115,991	
交付 額	128,932,746	128,276,696	133,000,084	130,917,069	125,855,993	126,034,577	126,932,016	129,152,783	136,234,701	153,822,333
特別交付税	2,836,526	4,112,954	2,286,485	2,275,010	2,486,025	2,028,008	1,794,247	1,969,182	1,810,932	1,845,861
計	131,769,272	132,389,650	135,286,569	133,192,079	128,342,018	128,062,585	128,726,263	131,121,965	138,045,633	155,668,194
標準税 収入額等	99,885,316	97,149,170	96,843,123	107,988,460	117,970,731	114,137,745	110,961,344	115,316,751	112,257,839	96,270,966
標準 財政規模	263,472,730 (228,818,062)	260,863,979 (225,425,866)	260,067,325 (229,843,207)	264,905,911 (238,905,529)	263,483,022 (243,826,724)	261,114,964 (240,172,322)	258,035,370 (237,893,360)	260,600,193 (244,469,534)	264,211,314 (248,492,540)	276,062,901 (250,093,299)
参考	単年度 財政力 指数	0.37838	0.37353	0.36551	0.39725	0.41828	0.41072	0.41554	0.39944	0.33798
	3 か 年 平 均	0.36243	0.37267	0.37247	0.37876	0.41384	0.41833	0.41485	0.40857	0.38432

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。下段()内は臨時財政対策債発行可能額を除いたもの。
特別交付税には、震災復興特別交付税を含む。

令和3年度末県債現在高

(単位：千円)

区分	令和2年度末 現在高		令和3年度		令和3年度末 現在高	左の借入先別内訳			
	起債額	償還額	起債額	償還額		政府資金	山梨中央銀行	地方公共団体金融機構	その他
一般会計	62,755,000	69,919,417	945,674,244	938,509,827	139,314,934	507,147,955	22,899,749	269,147,189	
特別会計	1,254,234	980,292	11,489,656	11,763,598	195,753	2,754,910	3,115,705	5,697,230	
恩賜県有財産特別会計		8,576	182,850	174,274				174,274	
母子父子寡婦福祉資金特別会計	250,000	379,321	3,401,870	3,272,549				3,272,549	
中小企業近代化資金特別会計			5,750	5,750				5,750	
林業・木材産業改善資金特別会計	1,504,234	1,368,189	15,080,126	15,216,171	195,753	2,754,910	3,115,705	9,149,803	
計		105,920	288,158	182,238	107,784		74,454		
電気事業会計	431,000	1,252,077	13,017,529	12,196,452	5,248,138	1,164,951	5,562,027	221,336	
流域下水道事業会計	431,000	1,357,997	13,305,687	12,378,690	5,355,922	1,164,951	5,636,481	221,336	
計	64,690,234	72,645,603	974,060,057	966,104,688	144,866,609	511,067,816	31,651,935	278,518,328	
合計									

(注)「その他」には、信用金庫、信用協同組合、政府貸付、市場公募等が含まれる。

歳出予算目的別分類一覽表（一般会計）

（単位：千円）

款名	区分	令和4年度		令和3年度		比較		
		当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)	
1	議費	1,021,228	0.2	1,021,314	0.2	△	86	100.0
2	総務費	35,582,742	6.5	32,658,267	6.2	2,924,475		109.0
3	民生費	64,565,716	11.8	57,146,877	10.8	7,418,839		113.0
4	衛生費	50,243,976	9.2	28,754,432	5.4	21,489,544		174.7
5	労働費	1,827,072	0.3	1,678,388	0.3	148,684		108.9
6	農林水産業費	24,387,388	4.5	23,176,032	4.4	1,211,356		105.2
7	商工費	74,873,415	13.7	90,890,429	17.2	△ 16,017,014		82.4
8	土木費	70,410,042	12.9	66,825,251	12.6	3,584,791		105.4
9	警察費	22,545,782	4.1	22,486,965	4.3	58,817		100.3
10	教育費	88,358,738	16.2	89,955,568	17.0	△ 1,596,830		98.2
11	災害復旧費	3,480,274	0.6	2,758,022	0.5	722,252		126.2
12	公債費	71,585,512	13.1	73,921,828	14.0	△ 2,336,316		96.8
13	諸支出金	37,362,589	6.8	37,269,748	7.0	92,841		100.2
14	予備費	500,000	0.1	540,000	0.1	△ 40,000		92.6
	計	546,744,474	100.0	529,083,121	100.0	17,661,353		103.3

歳出予算性質別分析表（一般会計）

（単位：千円）

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 行政経費	298,157,903	54.5	269,082,099	50.9	29,075,804	110.8
(1) 人件費	114,880,028	21.0	116,241,005	22.0	△ 1,360,977	98.8
(2) 議員・委員等報酬手当	3,627,413	0.7	3,547,529	0.7	79,884	102.3
(3) 基本の給	54,959,117	10.1	55,464,916	10.5	△ 505,799	99.1
(4) その他	26,521,049	4.8	27,260,650	5.1	△ 739,601	97.3
(5) 職員の負担	17,026,658	3.1	17,295,648	3.3	△ 268,990	98.4
(6) 退職金	12,101,104	2.2	12,036,554	2.3	64,550	100.5
(7) 恩給及び退職年金	27,775	0.0	33,067	0.0	△ 5,292	84.0
(8) その他	616,912	0.1	602,641	0.1	14,271	102.4
(9) 物件費	44,718,993	8.2	24,887,110	4.7	19,831,883	179.7
(10) 維持修繕費	2,062,403	0.4	1,532,569	0.3	529,834	134.6
(11) 扶助費	8,553,745	1.5	8,803,240	1.7	△ 249,495	97.2
(12) 補助費	127,942,734	23.4	117,618,175	22.2	10,324,559	108.8
(13) 投資的経費	85,621,395	15.7	80,049,732	15.1	5,571,663	107.0
(14) 普通建設事業費	82,141,121	15.0	77,291,710	14.6	4,849,411	106.3
(15) 補助事業費	45,460,859	8.3	43,497,944	8.2	1,962,915	104.5
(16) 単独事業費	32,747,454	6.0	29,675,303	5.6	3,072,151	110.4
(17) 国直轄事業負担金	3,932,808	0.7	4,118,463	0.8	△ 185,655	95.5
(18) 災害復旧事業費	3,480,274	0.7	2,758,022	0.5	722,252	126.2
(19) 補助事業費	3,209,824	0.6	2,457,194	0.5	752,630	130.6
(20) 単独事業費	220,500	0.1	200,000	0.0	20,500	110.3
(21) 国直轄事業負担金	49,950	0.0	100,828	0.0	△ 50,878	49.5
(22) 債立	71,458,350	13.1	73,794,407	13.9	△ 2,336,057	96.8
(23) 積立	2,131,032	0.4	1,648,408	0.3	482,624	129.3
(24) 貸付	83,086,002	15.2	98,253,985	18.6	△ 15,167,983	84.6
(25) 繰上	5,789,792	1.0	5,714,490	1.1	75,302	101.3
(26) 予備費	500,000	0.1	540,000	0.1	△ 40,000	92.6
(27) 計	546,744,474	100.0	529,083,121	100.0	17,661,353	103.3

歳入予算目的別分類一覽表（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構 成 比 %	当初予算額 (B)	構 成 比 %	増 減 額 (A)-(B)	伸 率 % (A)/(B)
1 県 税	125,771,161	23.3	110,496,953	21.2	15,274,208	113.8
2 地 方 譲 与 税	15,403,034	2.8	9,745,256	1.9	5,657,778	158.1
3 地 方 特 例 交 付 金	518,001	0.1	544,001	0.1	△ 26,000	95.2
4 地 方 交 付 税	135,246,000	25.0	131,094,000	25.1	4,152,000	103.2
5 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	258,000	0.1	260,000	0.1	△ 2,000	99.2
6 分 担 金 及 び 負 担 金	1,846,873	0.3	1,737,299	0.3	109,574	106.3
7 使 用 料 及 び 手 数 料	9,187,238	1.7	9,404,311	1.8	△ 217,073	97.7
8 国 庫 支 出 金	94,115,450	17.4	64,660,571	12.4	29,454,879	145.6
9 財 産 収 入 金	2,841,440	0.5	3,263,919	0.6	△ 422,479	87.1
10 寄 附 金	154,711	0.0	159,938	0.0	△ 5,227	96.7
11 繰 入 金	13,518,029	2.5	17,068,750	3.3	△ 3,550,721	79.2
12 繰 越 金	1,488,355	0.3	1,315,586	0.3	172,769	113.1
13 諸 収 入 債	91,525,452	16.9	106,313,492	20.4	△ 14,788,040	86.1
14 県 債	49,065,000	9.1	65,380,000	12.5	△ 16,315,000	75.0
計	540,938,744	100.0	521,444,076	100.0	19,494,668	103.7

（注）県税は、地方消費税清算後の額

歳出予算性質別分析表（普通会計）

（単位：千円）

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B)	伸率% (A)/(B)
1 行政経費	288,514,508	53.3	257,339,192	49.4	31,175,316	112.1
（1）人件費	115,368,749	21.3	116,900,180	22.4	△ 1,531,431	98.7
ア 議員・委員等報酬手当	3,650,548	0.7	3,567,302	0.7	83,246	102.3
イ 基本の他の手当	55,211,707	10.2	55,809,698	10.7	△ 597,991	98.9
ウ その他組合員負担金	26,649,124	4.9	27,439,734	5.3	△ 790,610	97.1
エ 職員退職金	17,107,341	3.2	17,407,568	3.3	△ 300,227	98.3
オ 退職給及の他の退職金	12,101,104	2.2	12,036,554	2.3	64,550	100.5
カ 恩給及び退職金の他	27,775	0.0	33,067	0.0	△ 5,292	84.0
キ その他	621,150	0.1	606,257	0.1	14,893	102.5
（2）物修費	44,780,962	8.3	25,261,029	4.8	19,519,933	177.3
（3）維持補助費	2,661,777	0.5	1,819,982	0.4	841,795	146.3
（4）扶助費	8,572,672	1.6	8,823,010	1.7	△ 250,338	97.2
（5）補助費	117,130,348	21.6	104,534,991	20.1	12,595,357	112.0
2 投資的経費	86,937,089	16.1	81,512,396	15.6	5,424,693	106.7
（1）普通建設事業費	83,412,775	15.4	78,720,961	15.1	4,691,814	106.0
ア 補助事業費	46,224,936	8.5	44,391,794	8.5	1,833,142	104.1
イ 単独事業費	33,255,031	6.2	30,210,704	5.8	3,044,327	110.1
ウ 国直轄事業負担金	3,932,808	0.7	4,118,463	0.8	△ 185,655	95.5
（2）災害復旧事業費	3,524,314	0.7	2,791,435	0.5	732,879	126.3
ア 補助事業費	3,253,864	0.6	2,490,607	0.5	763,257	130.6
イ 単独事業費	220,500	0.1	200,000	0.0	20,500	110.3
ウ 国直轄事業負担金	49,950	0.0	100,828	0.0	△ 50,878	49.5
3 公債費	71,055,756	13.1	73,426,169	14.1	△ 2,370,413	96.8
4 積立金	2,132,618	0.4	1,759,917	0.3	372,701	121.2
5 貸付金	86,953,002	16.1	102,120,985	19.6	△ 15,167,983	85.1
6 繰入金	4,844,771	0.9	4,744,417	0.9	100,354	102.1
7 予備費	501,000	0.1	541,000	0.1	△ 40,000	92.6
計	540,938,744	100.0	521,444,076	100.0	19,494,668	103.7

電気事業会計試算表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
47,387,548,485	47,803,297,953	水 力 発 電 設 備	415,749,468	
40,524,276	40,524,276	送 電 設 備		
245,357,444	251,520,256	業 務 設 備	6,162,812	
	174,764,902	減 価 償 却 累 計 額	32,559,365,593	32,384,600,691
2,530,676,907	2,586,316,688	事 業 外 固 定 資 産	55,639,781	
1,400,000,000	1,400,000,000	投 資 有 価 証 券		
3,501,723,683	3,501,723,683	出 資 金		
3,081,147,650	3,119,283,078	長 期 貸 付 金	38,135,428	
337,350	374,810	長 期 前 払 費 用	37,460	
100,000,000	100,000,000	そ の 他 投 資		
		流 動 資 産		
13,467,857,423	21,640,941,880	現 金 預 金	8,173,084,457	
998,993,150	6,682,458,971	未 収 金	5,683,465,821	
8,213,692	30,863,392	貯 蔵 品	22,649,700	
38,135,428	75,252,385	短 期 貸 付 金	37,116,957	
38,405	325,375	前 払 費 用	286,970	
606,790,000	1,610,023,000	前 払 金	1,003,233,000	
19,344	77,807	そ の 他 流 動 資 産	58,463	
	334,307,554	仮払消費税及び地方消費税	334,307,554	
		固 定 負 債		
	94,909,604	企 業 債	182,238,030	87,328,426
	2,207,550	リ ー ス 債 務	4,415,100	2,207,550
	150,000,000	引 当 金	1,703,360,944	1,553,360,944
		そ の 他 固 定 負 債	100,000,000	100,000,000
		流 動 負 債		
	105,920,186	企 業 債	200,829,790	94,909,604
	2,207,550	リ ー ス 債 務	4,415,100	2,207,550
	988,567,316	未 払 金	1,423,806,851	435,239,535
	550,786	未 払 費 用	858,381	307,595
	92,064,753	引 当 金	366,333,261	274,268,508
	283,759,767	そ の 他 流 動 負 債	299,754,608	15,994,841
	495,307,519	仮受消費税及び地方消費税	495,307,519	
		繰 延 収 益		
	1,532,117,557	長 期 前 受 金	2,953,316,970	1,421,199,413
568,196,401	1,523,437,548	収 益 化 累 計 額	955,241,147	
		資 本 金	30,307,404,880	30,307,404,880
		剰 余 金		
		資 本 剰 余 金	187,870	187,870
	3,895,019,336	利 益 剰 余 金	9,909,419,069	6,014,399,733
	5,069	電 気 事 業 収 益	5,054,627,051	5,054,621,982
	5,069	営 業 収 益	4,351,854,358	4,351,849,289
		財 務 収 益	10,893,199	10,893,199
		事 業 外 収 益	691,554,280	691,554,280
		特 別 利 益	325,214	325,214
3,772,679,484	3,954,942,025	電 気 事 業 費 用	182,262,541	
3,101,092,510	3,121,786,943	営 業 費 用	20,694,433	
6,387,735	6,387,735	財 務 費 用		
663,792,195	825,360,303	事 業 外 費 用	161,568,108	
1,407,044	1,407,044	特 別 損 失		
77,748,239,122	102,473,072,576	合 計	102,473,072,576	77,748,239,122

温泉事業会計試算表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
2,039,037,657	2,069,485,709	有 形 固 定 資 産	30,448,052	
80,500	80,500	無 形 固 定 資 産		
		減 価 償 却 累 計 額	1,024,880,897	1,024,880,897
223,200	851,122	投 資 そ の 他 の 資 産	627,922	
		流 動 資 産		
479,375,298	839,994,700	現 金 預 金	360,619,402	
11,450,321	132,432,760	未 収 金	120,982,439	
734,880	1,384,590	貯 蔵 品	649,710	
9,869	53,800	前 払 費 用	43,931	
19,580,000	32,292,800	前 払 金	12,712,800	
4,935	26,900	そ の 他 流 動 資 産	21,965	
	5,275,770	仮払消費税及び地方消費税	5,275,770	
		固 定 負 債		
		そ の 他 固 定 負 債	400,000	400,000
		流 動 負 債		
	5,826,277	未 払 金	13,739,590	7,913,313
	2,694	未 払 費 用	2,694	
	2,467,583	引 当 金	15,557,723	13,090,140
	2,422,641	そ の 他 流 動 負 債	2,445,993	23,352
	10,877,511	仮受消費税及び地方消費税	10,877,511	
		繰 延 収 益		
		長 期 前 受 金	362,290,009	362,290,009
272,410,799	272,410,799	収 益 化 累 計 額		
		資 本 金	1,234,541,366	1,234,541,366
		剰 余 金		
	38,626,672	利 益 剰 余 金	206,075,870	167,449,198
		温 泉 事 業 収 益	115,029,378	115,029,378
		営 業 収 益	108,925,394	108,925,394
		営 業 外 収 益	6,103,984	6,103,984
102,710,194	102,730,349	温 泉 事 業 費 用	20,155	
102,710,194	102,730,349	営 業 費 用	20,155	
2,925,617,653	3,517,243,177	合 計	3,517,243,177	2,925,617,653

地域振興事業会計試算表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
7,227,268,440	7,241,494,511	有形固定資産	14,226,071	
2,317,220	2,328,980	無形固定資産	11,760	
	12,000,004	減価償却累計額	5,077,858,132	5,065,858,128
		流 動 資 産		
78,182,233	185,932,865	現 金 預 金	107,750,632	
427,000	223,616,549	未 収 金	223,189,549	
1,146,210	1,152,805	貯 蔵 品	6,595	
	3,990,000	前 払 金	3,990,000	
	6,781	その他流動資産	6,781	
	5,955,069	仮払消費税及び地方消費税	5,955,069	
		固 定 負 債		
	38,135,428	他会計借入金	2,638,283,078	2,600,147,650
		流 動 負 債		
	37,116,957	他会計借入金	75,252,385	38,135,428
	3,345,320	未 払 金	28,866,310	25,520,990
		引 当 金	5,045,599	5,045,599
	570,570	その他流動負債	570,570	
	12,741,303	仮受消費税及び地方消費税	12,741,303	
		繰 延 収 益		
	88,461,450	長期前受金	96,600,000	8,138,550
3,308,550	3,308,550	収益化累計額		
		資 本 金	3,247,071,683	3,247,071,683
		剰 余 金		
		資本剰余金	7,455,531	7,455,531
3,626,356,671	3,626,356,671	利益剰余金		
	86,640,000	地域振興事業収益	154,047,267	67,407,267
	86,640,000	営業収益	153,734,748	67,094,748
		営業外収益	312,519	312,519
125,774,502	125,774,502	地域振興事業費用		
125,503,158	125,503,158	営業費用		
271,344	271,344	営業外費用		
11,064,780,826	11,698,928,315	合 計	11,698,928,315	11,064,780,826

流域下水道事業会計試算表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
		固 定 資 産		
125,315,206,261	125,437,611,423	有形固定資産	122,405,162	
4,134,000	4,134,000	無形固定資産		
	14,986,886	減価償却累計額	10,435,712,752	10,420,725,866
	111,236,364	建設仮勘定	111,236,364	
		流 動 資 産		
1,287,351,630	10,399,962,536	現金預金	9,112,610,906	
313,383,977	7,891,280,859	未 収 金	7,577,896,882	
31,671,639	31,671,639	貯 蔵 品		
154,580,000	3,973,245,560	前 払 金	3,818,665,560	
	490,647,195	仮払消費税及び地方消費税	490,647,195	
		固 定 負 債		
	1,223,863,588	他会計借入金	12,196,452,682	10,972,589,094
		その他固定負債	1,400,000	1,400,000
		流 動 負 債		
	1,252,077,205	他会計借入金	2,475,940,793	1,223,863,588
	807,190,144	未 払 金	1,181,896,343	374,706,199
	559,936,000	前 受 金	1,193,595,000	633,659,000
	9,104,000	賞与引当金	18,013,000	8,909,000
	386,259,014	仮受消費税及び地方消費税	386,259,014	
		繰 延 収 益		
	198,677,208	長期前受金	84,262,452,049	84,063,774,841
7,702,923,864	7,714,713,253	収益化累計額	11,789,389	
		資 本 金	20,107,406,115	20,107,406,115
		剰 余 金		
	390,729,124	資本剰余金	7,398,078,306	7,398,078,306
	390,729,124	利益剰余金		
	598,049,643	下水道事業収益	9,000,540,569	8,402,490,926
	576,053,637	営業収益	3,388,799,702	2,812,746,065
	21,996,006	営業外収益	5,611,740,867	5,589,744,861
8,407,622,440	8,481,295,813	下水道事業費用	73,673,373	
8,275,858,171	8,349,531,544	営業費用	73,673,373	
131,764,269	131,764,269	営業外費用		
143,607,602,935	169,976,671,454	合 計	169,976,671,454	143,607,602,935

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など11種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税及び東日本大震災に係る復旧・復興事業の実施のための特別な財政需要等に対し交付される震災復興特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準により都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、特別法人事業譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税です。

地方特例交付金 個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補填するため、国から地方公共団体へ交付されるものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許証交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金から一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利息、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、貸付金など)に分類しています。